社会学系コンソーシアム・日本学術会議　第12回シンポジウム

現代日本の「働く仕組み」
社会学からのアプローチ

■日 時　2020年1月11日(土) 13:30～16:30

■会 場　日本学術会議講堂
（東京メトロ千代田線「乃木坂駅」5番出口徒歩1分）

【開会挨拶】
浦野正樹（社会学系コンソーシアム理事長, 早稲田大学）

【報告】
正規・非正規労働者の統合は可能か――人事管理にみる差異の論拠
高橋康二（日本労働社会学会, 労働政策研究・研修機構）

日本企業にとって従業員の「キャリア」とは――海外現地採用日本人を通して見える理念型
石田賢示（東北社会学会, 東京大学）

高学歴者・ホワイトカラー増加社会への職業社会学的アプローチ
藤本昌代（関西社会学会, 同志社大学）

働く仕組みと暮らす仕組みとの食い違い
武川正吾（日本学術会議連携会員・福祉社会学会, 明治学院大学）

【討論】
山田真茂留（日本学術会議連携会員・関東社会学会, 早稲田大学）
佐藤嘉倫（日本学術会議会員・日本社会学会, 東北大学）

【司会進行】
有田伸（数理社会学会, 東京大学）
石原俊（関西社会学会, 明治学院大学）

【閉会挨拶】
遠藤薫（日本学術会議会員, 学習院大学）

主催：社会学系コンソーシアム, 日本学術会議社会学委員会
お問い合わせ：社会学系コンソーシアム事務局　socconsortium@socconso.com
＊参加費・事前申し込みは不要です

概　要

今日の日本社会では，正規/非正規雇用間の格差や「働き方」の問題をはじめ，雇用や就業をめぐる諸制度――言わば「働く仕組み」――に関してさまざまな課題が浮上し，その解決が模索されている．しかし，これらの諸制度は，教育・社会保障システムのあり方とも関連しながら相互に強い補完性を持っており，また社会の構成員が持つ認識や想定が，それらの再生産を支える役目も果たしている．そうである以上「働く仕組み」に関わる課題の解決のためには，その全体像を正確に把握した上で，それをどこからどのように変えていくべきか，また変えていけるのかを検討しておく必要があるだろう．このような問題関心から，本シンポジウムでは，現代日本社会の「働く仕組み」に社会学の視点を生かして接近し，その特徴を理解すると共に，変化する時代状況に合わせて今後それをどうデザインし，マネージしていくべきかを議論していく．

登壇者プロフィール

高橋康二（TAKAHASHI Koji）

労働政策研究・研修機構副主任研究員．東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学．産業社会学専攻．契約社員や限定正社員の人事管理，壮年非正規労働者のキャリア，日本的雇用システムのゆくえに関する研究プロジェクトを実施．主著に「限定正社員のタイプ別にみた人事管理上の課題」『日本労働研究雑誌』No.636，48頁-62頁（2013），”Two Components of Wage Gaps Induced by Individual-level Variables: Intra-firm or Inter-firm?” International Journal of Japanese Sociology, Vol.25, pp.117-130（2016）など．

石田賢示（ISHIDA Kenji）

東京大学社会科学研究所准教授．東北大学大学院教育学研究科・博士課程後期修了．博士（教育学）．東京大学社会科学研究所助教を経て，2016年4月より現職．専門領域は社会階層論，経済社会学，教育社会学．東京大学社会科学研究所による「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の企画・運営に従事．2018年度より「若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究」（科研費・基盤研究（B））に取り組む．

藤本昌代（FUJIMOTO Masayo）

同志社大学大学院社会学研究科教授．博士（社会学）．働き方と科学技術研究センター所長．『専門職の転職行動』（2005），「高流動性社会における就業制度と高学歴者の転職行動―米国シリコンバレーのフィールドワーク調査より」『同志社社会学研究』16,17-36（2012），『アジアの経営理念』（共著 2013），「行政改革直後の公的研究機関のアノミーから安定期への通時的分析―10年後の成員の態度変容」『年報　科学・技術・社会』28,3-22（2019），『欧州の教育・雇用制度と若者のキャリア形成』（共編著 2019）．

武川正吾（TAKEGAWA Shogo）

東京大学大学院社会学研究科単位取得退学．社会保障研究所，中央大学，東京大学を経て，現在，明治学院大学教授．主要著書に『連帯と承認』『社会政策の社会学』『政策志向の社会学』など．現在の研究テーマは「日本人の福祉意識」「比較福祉レジーム」「生産レジームと再生産レジーム」など．